

令和時代のパークマネジメント ～自然、人、まちが元気になる公園づくり～



特定非営利活動法人NPO birth 事務局長
佐藤 留美

1 パンデミックと都市公園

令和元年12月に確認された新型コロナウイルス感染症は、その後わずか数カ月ほどの間にパンデミックと言われる世界的な流行となりました。令和時代はウィズコロナの時代でもあり、人々の価値観やライフスタイルが大きく変容し始めています。公園緑地の運営に携わる私たちは、この数年、その変化を如実に感じています。

コロナ禍が始まった時、「密」を避けるために、また自粛下のストレスを解消するために、人々は公園緑地に殺到しました。多くの人々が身近な緑地の存在に感謝し、心身の健康に欠かせないインフラとして認知したのです。各自治体では、少子高齢化やコミュニティの希薄化といった地域課題に加え、コロナ禍による人々の意識変化も鑑みて、市民を惹きつける魅力ある「まちづくり」を真剣に考え始めています。その突破口となるのが、身近なみどりのオープンスペースである「都市公園」です。公園は誰もが安心して訪れ、自然や人と触れ合えて、日々の暮らしを彩る居心地の



写真1 コロナ禍後、椅子を持参し好きな場で寛ぐ（チェアリング）人の姿が増えた

よい空間です。しかし公園は、「ある」だけでは、そのポテンシャルを最大に発揮しているとは言えません。公園と地域の特性を見極め、その潜在力を引き出す新たな「パークマネジメント」が求められています。

2 先進都市における「みどりのまちづくり」

海外の先進都市では、早い時期から公園や緑道など都市緑地をまちづくりに活かすマネジメントシステムが導入されてきました。例えばニューヨーク市では70年代に財政難から公園の管理費用が激減しました。緑地はヤブになり、施設は壊れたまま放置されるなど荒れた状態になると、セントラルパークなど有名な公園でも女性が一人で散歩できないほどリスクが高まりました。マンハッタンの中心にあるブライアントパークも、年間150件以上の事件が起こっていたそうです。このような状況を打開するために、市民が立ち上がり、安全に利用できる公園づくりを行政や地元企業とのパートナーシップで実践していきました。それまでは人が集まるとリスクがあると言われ、ベンチなどが撤去されていましたが、人の賑わいをつくりコミュニティを創出することが安全なまちづくりにつながるという認識が広がりました。そして「Sit,Sit,Sit！（座らせよう！）」を合言葉に、公園はもちろん交差点など街角にもベンチや花壇が次々に設置されていきました。空き地をコミュニティガーデン（地域の庭）にする「Green Thumb（み



写真2 マンハッタンのビル街にあるブライアントパーク。*1
 BIDの仕組みにより公園が甦り、地域の資産価値も上がっている

どりの親指) 事業」も次々と成果をあげてきました。

いまではニューヨークにおける「みどりのまちづくり」の取組みは、とてもシステムティックに進んでいます。マンハッタンの公園、住宅地の公園、小さな空き地、街路など、それぞれの特性に応じて、官民連携によるマネジメントの仕組みが整えられています。公園緑地がまちを活性化するという認識が広まり、「ハイライン」など新たな公園整備も大成功をおさめています。各公園をつなぐ緑の回廊をつくろうという計画も打ち出され、市民の支持を集めています。このような動きはサンフランシスコやシアトルなど米国の都市はもちろん、ロンドンやパリなどヨーロッパ、メルボルンなどオーストラリア、ソウルやシンガポールなどアジアの各都市にも広がっています。これら「みどりのまちづくり」をけん引するエンジンとして活躍しているのが「みどりの中間支援組織」です。それは市民の声を吸い上げてまちのビジョンを指し示し、多様な主体をつなぐパートナーシップの器となる組織です。

3 公園・みどりの力をまちづくりに活かす「みどりの中間支援組織」

特定非営利活動法人NPO birth (パース) は、1997年に設立された「みどりの中間支援組織」

です。設立の背景には、まちなかにある農地や屋敷林、雑木林などが次々に宅地などに転用され、みどりを媒介としたコミュニティや地域文化が失われていくことへの危機感がありました。都市のみどりを減らさないためには、みどりの価値を多くの人々が認識し、みどりのある暮らしを楽しみ、みどりを育む活動を広げていく必要があります。NPOの運営を学ぶために訪れた欧米では、多くのNPOが「みどりの中間支援組織」としてそのような役割を担い、成果をあげていました。そこで彼らの活躍をお手本にして、日本でも同様の仕組みをつくりたいと考えたのです。

「みどりの中間支援組織」の目標は、都市の緑地を拠点に、環境資産の継承、暮らしの質向上、地域経済の活性化を地域主体とともに促進し、持続可能なまちづくりにつなげることです(図1)。都市緑地の中でも、身近にある公園は「みどりのまちづくり」を実践し、広く普及啓発する場として最適です。そこでNPO birthでは、公園の指定管理者制度を活用し、「みどりの中間支援組織」としての取組みを行っています*2。

自然、人、まちが元気になる公園づくり
 令和時代のパークマネジメント
 特集／研修紹介



図1 「みどりの中間支援組織」の役割

4 自然、人、まちが元気になる公園づくり

NPO birthでは「自然、人、まちが元気になる公園づくり」を実践するために、自然環境保全・環境教育・協働コーディネートに特化した3つの専門チームを各現場に配置しています（表1）。これらの取組みが高く評価され、都市公園コンクール（主催：（一社）日本公園緑地協会）では国土交通大臣賞など複数の賞をいただき、また東京都の指定管理者評価でも最高評価を得ています。では次に、各プロジェクトの方針と体制について解説します。

1) 「自然」を元気にするプロジェクト

自然環境は、人間が生きていくうえで欠かせない基盤となるものです。しかし産業革命以降、工業化・都市化が進む中で、地球規模での環境破壊が続いてきました。その結果、気候変動による自然災害や食料危機、感染症の蔓延など、私たちの生活が脅かされる事態となっています。生きものの多様性が格段に低下していることも大きな問題です。さまざまな生きものがバランスよく存在するからこそ、水や空気、衣食住に関わる資源が安定して供給されるからです。

都市における自然環境の保全は、都市域に健全な生態系を生み出し、人々の暮らしの安定に直結します。また都市に住む人々が自然環境の重要性に気付くことで、ライフスタイルが変わり、環境破壊を押しとどめる力となります。身近な公園緑地は、地域の生態系ネッ

トワークの拠点として、また自然教育を広める場として、とても重要な資本です。一方、多くの公園緑地には、自然環境保全のためのプランがなく、生物多様性が低下してしまっている箇所も少なくありません。

そこでNPO birthでは、技術士やビオトープ管理士など専門スタッフによる自然環境マネジメントチームを公園に配置し、調査をもとに保全計画を立て、希少種の保護や増殖、外来生物の防除等を行っています。



写真3 公園に群生するニリンソウ（東京都23区部における「準絶滅危惧種」）

さらにパークレンジャーは、地域の自然や歴史についての解説（インタープリテーション）を通して自然の重要性を伝え、人々が環境保全のための行動を起こすきっかけづくりを行っています。また公園周辺の学校での出前授業やキッズレンジャーの育成など、子どもたちの環境教育にも力を入れています。海外の都市ではレンジャー職は子どもたちの憧れの的ですが、例えばニューヨーク市のアーバンレンジャーは、まちなかの公園を拠点に活

表1 NPO birthの3つの専門チーム

チーム名・スタッフ名称	業務内容
自然環境マネジメントチーム (エコロジカルマネージャー)	地域の生態系ネットワークの保全、保全計画の策定、希少種の保護・増殖、外来生物の防除など
レンジャー・環境教育チーム (パークレンジャー)	自然体験プログラム、学校など教育機関との連携、人材育成、マナーアップ、パトロールなど
協働コーディネートチーム (パークコーディネーター)	パートナーシップによる公園づくり、協議会運営、地域連携イベント、ボランティアコーディネートなど

躍し、市民にとって身近な存在です。スコットランドのグラスゴー市では市内の学区毎に担当レンジャーが派遣され、各学校での環境教育を受け持っています。レンジャーの活躍がシビックプライド（市民の誇り）を育み、地域への愛着を深める機会を提供しています。



写真4 パークレンジャーによるガイドウォーク

2) 「人」を元気にするプロジェクト

自然には人を癒し元気にする力があります。みどりの中で行うイベントやガーデニング、森づくりなどの活動では、人々はオープンマインドとなり、コミュニケーションが盛んになります。NPO birthではこのみどりの力を活用して、人々を元気にするプロジェクトを実践しています。

「あったらいいなをみんなでつくる公園プロジェクト」は、公園に「あったらいいな」とワクワクすることを、市民とともに実現するプロジェクトです。パークコーディネーターが市民の想いを受け止め、一緒に企画を考え、安全に実施できる支援を行います。例えば都立武蔵国分寺公園では、父親目線で企画された音楽フェス「PICNIC HEAVEN（ピクニックヘヴン）」や、地元の作家グループによるアートイベント「てのわ市」、市内のパン屋さんが多世代交流の場として企画した「サンディ・パークカフェ」など、多くの「あったらいいな」が実現しています。市民が自ら企画し、パフォーマンスや出店をすることで、公園を使いこなす市民プレイヤーとして成長しています。



写真5 公園の定番イベントとなった「サンディ・パークカフェ」



写真6 公園でアートを楽しむ「森の中美術館」

また公園を「地域の庭」として、みんなで育み、楽しむプログラムも、たくさん開催しています。パークコーディネーターが地域住民の声に耳を傾け、どんな企画が最適かを一緒に考え、実践するサポートをしています。コミュニティガーデンや遊具などのペンキ塗り、地域マルシェなどを通して多世代型の交流が生まれ、地域課題の解決につながっています。



写真7 みんなでデザインを考えてつくる「コミュニティガーデン」

〜自然、人、まちが元気になる公園づくり〜

特集／研修紹介

令和時代のパークマネジメント

都市近郊の里山環境のある公園では、雑木林や田んぼの風景を守るため、多くのボランティアの力が欠かせません。都県境にある狭山丘陵の都立公園は、200haもの大きさがあり、年間のべ7,000人以上のボランティアが活躍しています。たくさんの人々の想いを集めて、力を発揮してもらうために、パークコーディネーターはさまざまな取組みを進めています。公園の未来をみんなで描くビジョンマネジメント、里山の保全や利活用のための技術や知識を学ぶ学習会、シンポジウムやイベントなどを行い、より多くの人々が公園での活動に参加する機会をつくっています。



写真8 里山公園の運営には、市民ボランティアの力が欠かせない

3) 「まち」を元気にするプロジェクト

東京都国分寺市では豊かなグリーンインフラを資源とし、市民発案のまち歩きイベント「国分寺ぶんぶんウォーク」が開催されています。「国分寺市の魅力をもっと伝えたい!」という市民の想いで始まったこのイベントは、



写真9 湧水沿いの「お鷹の道」

平成23年から毎年開催され、令和元年には2日間で約1万人（都立武蔵国分寺公園の来園者数）が参加しました。このイベントをきっかけに多くの人々が公園や周辺の魅力に気づき、「お鷹の道」と呼ばれる遊歩道は、人の行き交う散歩道として定着しました。それとともに、道沿いには住宅の1階や農家の蔵を改築したカフェや蕎麦屋がオープンし、まちが活気づいています。

このイベントの恩恵を強く感じたのは、コロナ禍においてでした。令和2年には「ぶんぶんウォーク」という名称で、密を避けるため期間を11日間とし、市内全域をクイズラリーで巡る企画に変更しました。すると予想をはるかに上回る参加者があり（約1,000人が全拠点踏破）、コロナ前以上に売り上げの上がる店舗があるなど大きな成果がありました。また小さな店舗を助けるクラウドファンディングが創設されたり、給食がなくなり野菜の販売先に困った地元農家を支援するなど、多くの助け合いが各所で起こっていました。イベントを通して関係人口が年々増加し、いつのまにか地域における強力なセーフティネットワークが築き上げられていたのです。「国分寺ぶんぶんウォーク」は、グリーンインフラ活用がまちのレジリエンス（復元力）を高めたモデルと言えるでしょう。



写真10 市内全域を巡る「ぶんぶんウォーク」クイズラリーの目印バナー。カフェや野菜直売所、施設など100カ所(2022年)に設置された。

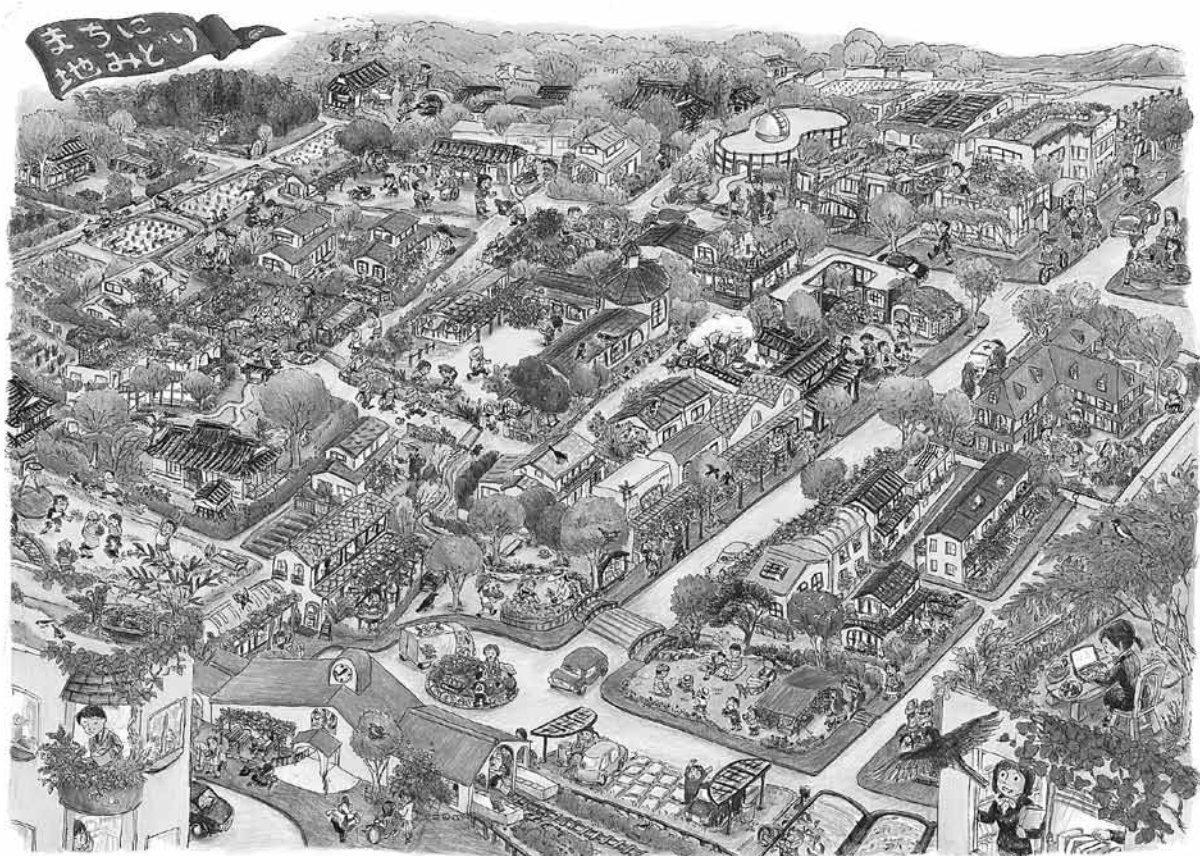


図2 まちに地みどりマップ

公園など都市緑地を拠点とした「みどりのまちづくり」のビジョンを表す。 作画：丹星河（NPO birth）

5 おわりに

どのまちにも、多くの公園があります。財政事情や既存の運営体制に縛られて、なかなか思い切った利活用ができていないかもしれません。けれど公園は、まちの未来を左右する大きな可能性を秘めています。大きな投資をしなくとも、今回紹介したパークマネジメントの仕組みを取り入れることで、地域のリソースが集まり巡り、まちは確実に変わっていきます。みどりと人々の笑顔で溢れ、地域の新しい可能性が花開く、そのようなまちの風景が広がっていくことを願い、これからも尽力していきたいと思ひます。

- *1 BID：Business Improvement District。公園周辺の不動産オーナーからの賦課金を公園の運営に活用する仕組み。
- *2 東京都の18の都立公園と54の市立公園の指定管理事業を、造園会社等との共同で実施（2023年1月現在）。
- *3 生物の絶滅のスピードは、2億年前は1,000年間で1種、100年前は1年に1種、50年前は1年に1,000種。現在は1年間に4万種の生きものが絶滅していると言われている。

著者略歴

佐藤 留美（さとう・るみ）

東京農工大学農学部森林利用システム学科卒業。「みどりの中間支援組織」の設立者として、全国の公園緑地やオープンスペースの保全・利活用についての相談対応・企画運営に多数携わっている。都立公園の指定管理事業では毎年最高評価を獲得し、都市公園コンクールでは国土交通大臣賞をはじめ数々の賞を受賞。（一社）公園管理運営士会理事。著書に『パークマネジメントがひらくまちづくりの未来』（共著、マルモ出版、2020）ほか。